

# エコアクション21 環境経営レポート



第38期(2020.10.1 ~ 2021.9.30)

発行日 令和3年12月28日

 株式会社 科学技術開発センター

# 環境経営方針

## ◇基本理念◇

株式会社 科学技術開発センターは、「お客様に喜ばれ、地域に貢献をし、社員一人一人が豊かになる会社をめざす為に継続的に改善を行う」に基づき、事業活動における環境への影響を減らす事はもとより、社員一人一人が環境保全について意識を高め、お客様・地域社会に貢献するために努力します。

## ◇基本方針◇

1. 当社の事業活動に関係する、環境関連法規を厳守します。
2. 二酸化炭素排出量削減のため、継続的な改善に努めます。
3. 資源の再利用・廃棄物の削減を推進し、廃棄物排出量の削減に努めます。
4. 節水活動を周知徹底し、排水量・水使用量を削減します。
5. 化学物質及び薬品の管理・取扱いをしっかりと行い、適正な管理をします。
6. 幅広い分野で発生するお客様の「お困り事」にお応えし、長年培ってきたノウハウと最先端機器を駆使し、高品質な総合コンサルタントを御提案致します。
7. 顧客をはじめとし、地域社会にも環境保全において貢献できるように、積極的に環境活動をし、関連する情報等も提供していきます。
8. 環境保全に積極的に取組むために、社員全員に環境経営方針を周知し、環境教育等を行い環境の保全について意識向上を図る。

制定日：平成30年8月30日

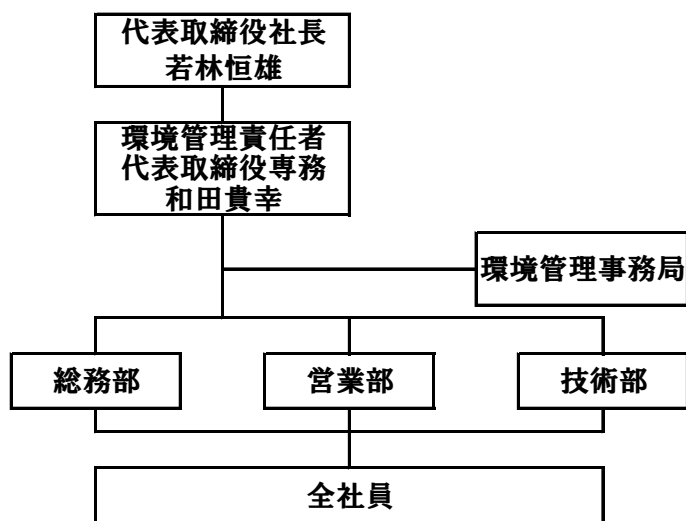


株式会社 科学技術開発センター

代表取締役社長

若林 恒雄

## 株式会社 科学技術開発センター 実施体制図及び役割・責任・権限表



	役割・責任・権限
代表者(社長)	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境経営に関する統括責任</li> <li>環境経営システムの実施に必要な人員・設備・費用・時間・技能・技術者の準備</li> <li>管理責任者を任命</li> <li>環境経営方針の策定・見直し及び全社員へ周知</li> <li>環境経営目標・環境経営活動計画書を承認</li> <li>代表者による全体の評価と見直しを実施</li> <li>環境経営レポートの承認</li> </ul>
管理責任者	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境経営システムの構築、実施、管理</li> <li>環境関連法規等の取りまとめ表を承認</li> <li>環境経営目標・環境経営活動計画書を確認</li> <li>環境経営活動の取り組み結果を代表者へ報告</li> <li>環境経営レポートの確認</li> </ul>
環境事務局	<ul style="list-style-type: none"> <li>管理責任者の補佐、EA21推進委員会の事務局</li> <li>環境負荷の自己チェック及び環境への取り組みの自己チェックの実施</li> <li>環境経営目標・環境経営活動計画書原案を確認</li> <li>環境経営活動の実績集計</li> <li>環境関連法規等の取りまとめ表の作成</li> <li>環境関連法規等の取りまとめ表に基づく遵守評価の実施</li> <li>環境関連の外部コミュニケーションの窓口</li> <li>環境経営レポートの作成・公開(事務所に備付けと地域事務局への送付)</li> </ul>
部門責任者	<ul style="list-style-type: none"> <li>各部門における環境経営システムの実施</li> <li>各部門における環境経営方針の周知</li> <li>各部門の社員に対する教育訓練の実施及び記録の作成</li> <li>各部門に関連する環境活動計画の実施及び達成状況の報告</li> <li>特定された項目の手順書及び運用管理</li> <li>各部門の特定された緊急事態への対応の為の手順書作成</li> <li>各部門の問題点の発見・是正・予防処置の実施</li> </ul>
全社員	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境経営方針の理解と環境への取り組みの重要性を自覚</li> <li>決められた事を守り、自主的・積極的に環境活動へ参加</li> </ul>

### 5-1.環境経営目標設定書

環境経営方針：二酸化炭素排出量削減

環境経営 目標項目	二酸化炭素総排出量原単位の低減		
責任部門 実施責任者	技術部 環境計測課 測量係 小野沢		
基準年度値 〈第37期〉	二酸化炭素総排出量 139,500 (kg-CO2) 二酸化炭素総排出量原単位 3.59 二酸化炭素排出原単位=二酸化炭素総排出量/売上高(万円)		
-目標値- 基準年度の 二酸化炭素総 排出量原単位 以下	年度毎の目標・達成手段		
	第38期(2020.10~2021.9)	第39期(2021.10~2022.9)	第40期(2022.10~2023.9)
	二酸化炭素総排出量原単位		
目標達成手段	3.59以下	3.59以下	3.59以下
	<ul style="list-style-type: none"> <li>電気、ガソリン、軽油、灯油、LPGの利用のムダを無くす</li> <li>労働時間(残業)を減らして電気使用量の削減に努める。</li> <li>営業の顧客担当者の一部変更による行動の効率化</li> <li>社用車のエコカー・低燃費車の導入</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>第38期の状況を確認し、目標値及び達成手段の策定を検討し、活動内容を随時改善していく</li> <li>全社員が参加して活動するように、周知を行っていく。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>第39期の状況を確認し、目標値及び達成手段の策定を検討し、活動内容を随時改善していく</li> <li>全社員が参加して活動するように、周知を行っていく。</li> </ul>

※電気の二酸化炭素排出量の算出は、平成19年度の電気事業者別二酸化炭素排出係数中部電力(株):0.470(kg-CO2/kWh)を使用

環境経営方針：廃棄物排出量削減

環境経営 目標項目	一般廃棄物の管理		
責任部門 実施責任者	営業部 企画営業課 小笠原		
目標達成手段	年度毎の目標・達成手段		
	第38期(2020.10~2021.9)	第39期(2021.10~2022.9)	第40期(2022.10~2023.9)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>分別を徹底し、廃棄物全体の量を減らす。</li> <li>紙類の資源化を再度徹底していく。</li> <li>KGKレポートシステムの活用によるプリントの削減</li> <li>自動販売機のごみの分別もしっかり行う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>第38期の状況を確認し、引き続き監視をおこなう。</li> <li>全社員が参加して活動するように、周知を行っていく。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>第39期の状況を確認し、引き続き監視をおこなう。</li> <li>全社員が参加して活動するように、周知を行っていく。</li> </ul>

環境経営方針：排水量削減

環境経営 目標項目	水道水の管理		
責任部門 実施責任者	技術部 環境分析課 堀		
目標達成手段	年度毎の目標・達成手段		
	第38期(2020.10～2021.9)	第39期(2021.10～2022.9)	第40期(2022.10～2023.9)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・前期までに教育・周知徹底してきたことで、基盤を確立させて課毎に実施していける環境活動計画を策定していく。</li> <li>・定期的に節水についての注意を促す(朝礼時)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第38期の状況を確認し、削減率及び達成手段の策定を検討し、活動内容を随時改善していく</li> <li>・全社員が参加して活動するように、周知を行っていく。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・社員全員参加により、さらなる目標達成に向け、意欲的に活動できる環境を確立させる。</li> </ul>

環境経営方針：化学物質削減

環境経営 目標項目	化学物質の削減		
責任部門 実施責任者	技術部 環境分析課 堀		
目標達成手段	年度毎の目標・達成手段		
	第38期(2020.10～2021.9)	第39期(2021.10～2022.9)	第40期(2022.10～2023.9)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・適切な使用管理を徹底し、測定のやり直しをなくすことにより必要最低限の使用に努め、削減につなげる。</li> <li>・定期的に薬品の在庫確認を行い、過剰発注の防止・使用状況の把握を行う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第38期の状況を確認し、引き続き監視をおこなう。</li> <li>・全社員が参加して活動するように、周知を行っていく。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第39期の状況を確認し、引き続き監視をおこなう。</li> <li>・全社員が参加して活動するように、周知を行っていく。</li> </ul>

環境経営方針：高品質な総合コンサルタントを御提案・環境の保全について意識向上を図る

環境経営 目標項目	生産性向上の為の改善		
責任部門 実施責任者	総務部 総務課 畔上		
目標達成手段	年度毎の目標・達成手段		
	第38期(2020.10～2021.9)	第39期(2021.10～2022.9)	第40期(2022.10～2023.9)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高い精度のアピール (技術部との連携で、価値のある商品を提供する)</li> <li>・担当者の技術向上、力量の向上の為、各種講習会を受ける(オンライン等)様にする。</li> <li>・近年導入した機器の導入成果を上げる。 (ICP-MS、オートクレーブ、)自動BOD計等</li> <li>・RoHS指令対応商品の購入をを心掛ける</li> <li>・社内環境イベントの実施</li> <li>・HPの改善</li> <li>・KGIレポートシステムの活用</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・前期の状況を見直し目標達成手段の変更が必要となる場合は検討をしていく。</li> <li>・全社員が参加して活動するように、周知を行っていく。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・前期の状況を見直し目標達成手段の変更が必要となる場合は検討をしていく。</li> <li>・全社員が参加して活動するように、周知を行っていく。</li> </ul>

## 1.取組の対象組織・活動

### (1) 認証・登録の対象事業所名及び代表者名

株式会社 科学技術開発センター  
代表取締役社長 若林恒雄

### (2) 所在地

長野県長野市大字北長池字南長池境2058-3

### (3) 環境保全関係の責任者及び連絡先

環境管理責任者 和田貴幸  
環境管理事務局担当者 小笠原凌  
連絡先 TEL 026-263-2010  
FAX 026-263-2012  
E-mail kgk@avis.ne.jp

### (4) 業務内容

・環境調査、分析及びコンサルティング業務の提供

《業務内容の詳細》

環境計量証明(水質分析・大気調査・土壌分析・悪臭調査・騒音調査・振動調査)  
放射能関係調査分析  
産業廃棄物判定試験  
作業環境測定(鉱物性粉じん・特定化学物質・金属類・有機溶剤関係・騒音等)  
水道水に係わる水質分析及び調査  
ビル管理環境分析(水道水分析・室内空気環境測定)  
グリーン調達関連分析  
建物診断(住宅機能診断)  
各種地下埋設タンク及び地下埋設配管漏洩検査  
ゴルフ場農業調査  
温泉法に基づく分析  
環境影響調査  
土壌汚染調査  
公共測量に伴う測量業務全般(基準点測量・GPS測量・TS地形測量・その他の測量)

### (5) 事業に係わる認定・登録

ISO 9001 (環境調査・分析及びコンサルティング業務の提供)登録機関 認定番号22305  
計量証明事業登録:長野環境第31号(濃度)  
計量証明事業登録:長野環境第50号(騒音レベル)  
計量証明事業登録:長野環境第61号(振動加速度レベル)  
ISO/IEC 17025:2005(食品検体中の放射性核種濃度測定)試験所認定 認定番号732  
作業環境測定(鉱物性粉じん・特定化学物質・金属類・有機溶剤関係・騒音等)  
厚生労働大臣登録 水道水水質検査機関 第97号  
建築物飲料水水質検査業登録 長野59水第8号  
建築物空気環境測定業登録 長野県61空第18号  
地下タンク及び地下埋設配管定期点検 認定20002号  
温泉法に基づく分析機関登録 長野県第3号

### (6) 事業規模

従業員数 : 30人 資本金 : 20,000,000円  
延べ床面積 : 735.13㎡ 設立日 : 1984年 2月 3日

### (7) 事業年度

10月 ~ 9月



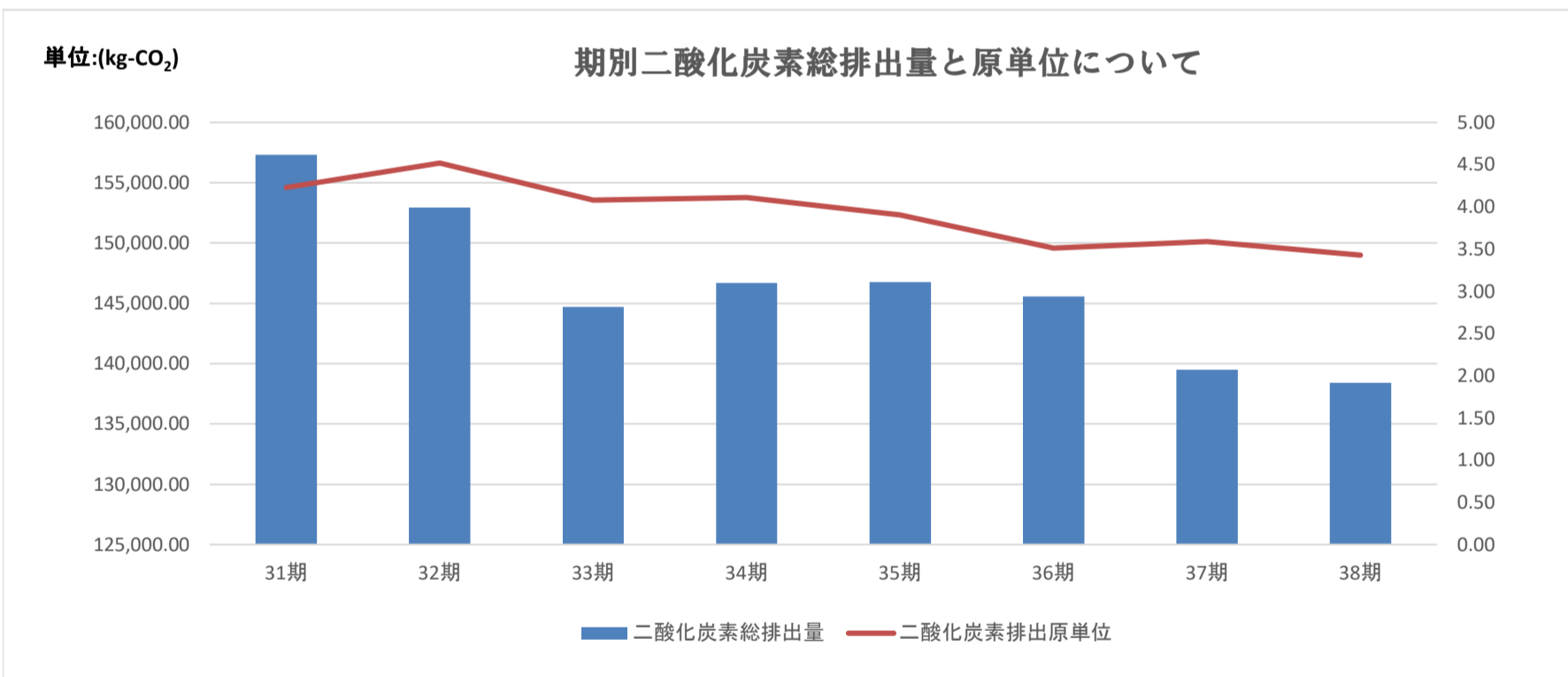
5-2.環境経営目標及び環境経営活動計画書 第38期(2020.10.1~2021.9.30)

環境経営方針 二酸化炭素排出量削減 ※電気については、平成19年度の電気事業者別二酸化炭素排出係数中部電力(株):0.470(kg-CO2/kWh)を使用

<b>環境経営目標</b> ●二酸化炭素総排出量原単位の低減 目標:基準年(37期)の原単位(3.59)以下 ※二酸化炭素排出原単位 =二酸化炭素総排出量/売上高(万円) ※二酸化炭素総排出量とは電気・ガソリン・軽油・灯油・LPGの合計		<b>環境経営目標の達成手段</b> ・電気・ガソリン・軽油・灯油・LPGの利用のムダを無くす ・効率のよい行動計画を立て無駄な動きを無くし、余裕をもって行動することにより使用料の削減と業務時間の削減に努める。 ・タイヤの購入時や車の買換え時は、低燃費仕様のものやクリーンエネルギー車を選ぶようにする 具体的な行動内容 ・各電気製品の新旧の確認をし、低出力で済むものは変更可能か検討する。 ・労働時間(残業)を減らして電気使用量の削減に努める。 ・営業の顧客担当者の一部変更による行動の効率化 ・社用車のエコカー・低燃費車の導入 《技術部 環境計測課 測量係》小野澤	
38期	上半期合計	下半期合計	合計
二酸化炭素総排出量(kg-CO2)	72,444	65,974	138,418
二酸化炭素排出原単位	3.59	3.26	3.43
評価	○	○	○

○エネルギー別二酸化炭素排出量

期	電気	ガソリン	軽油	灯油	LPG	二酸化炭素総排出量(kg-CO <sub>2</sub> )	二酸化炭素総排出量原単位
31期	71,177	56,293	23,714	3,653	2,480	157,317	4.23
32期	68,532	54,805	21,945	5,442	2,221	152,945	4.52
33期	67,118	52,973	20,037	3,571	1,009	144,708	4.08
34期	66,471	54,464	19,961	3,850	1,957	146,703	4.11
35期	70,380	51,240	19,629	3,989	1,510	146,747	3.90
36期	72,679	48,098	19,360	4,522	918	145,576	3.51
37期	70,142	46,431	19,212	3,005	709	139,500	3.59
38期	72,271	44,126	17,873	3,436	711	138,418	3.43



※二酸化炭素排出原単位 = 二酸化炭素総排出量/売上高(万円)

達成状況・是正策(実施責任者)		評価・指示(環境管理責任者・代表者)
エコカーへの移行で二酸化炭素削減の効果が出ている。 タイヤ空気圧、エレメント、オイル交換は個々に管理しているので、今後も各個人で管理を行っていく。 化石燃料等節約は周知徹底の効果があり、ノー残業dayの回数を増やすことにより改善が見られた。	ハイブリット車導入により、化石燃料の節減が見られた。 電気、灯油についてもノー残業の効果も期待出てきているので、今後回数を増やすことにより効果が期待できる。 二酸化炭素総排出量が減少して売上が上昇していることはかなり良い傾向と言える。 39期も業績を上げ、二酸化炭素総排出量が下がるよう会社全体で目指していく。 (朝礼での声掛けや掲示物での周知徹底など)	



環境経営方針 廃棄物排出量削減

環境経営目標	環境経営目標の達成手段
一般廃棄物の削減 ・基準量を前期使用量として監視を行う	<ul style="list-style-type: none"> <li>・可燃ごみ、不燃ごみ、プラスチックの分別をしっかり行う</li> <li>・自動販売機のごみの分別もしっかり行う</li> <li>・紙類は廃棄物として出さず、循環資源・裏紙で再利用できる紙・機密書類とし分別する。</li> <li>・コピー機のスプリント防止及び、業務効率化を兼ねKGLレポートシステムの活用によるプリントの削減。</li> <li>・再使用及びリサイクルしやすい製品を、優先的に購入・使用する</li> </ul>
実施責任者 《営業部 企画営業課》小笠原	

		上半期合計	下半期合計	累計
38期 月別排出量 (kg)	可燃ごみ	1,376	1089	2,465
	機密書類			
(可燃ごみ+機密書類) kg		1,376	1089	2,465
基準年度 月別排出量 (kg)	可燃ごみ	891	1172	2,063
	機密書類	430		430
(可燃ごみ+機密書類) kg		1,321	1172	2,493

※空白については、ゴミの排出がない月となります。

定期的な確認・評価・是正	
達成状況・是正策(実施責任者)	評価・指示(環境管理責任者・代表者)
総 朝礼での声掛けとデータの見える化により社員の意識は高まった。 合 特に朝礼での伝達がよかった。 今後継続的に伝達を行い、廃棄物排出量を削減していく。	基準年度と比較すると前期は多くの排出量があるが、機密書類の排出が無かった為、最終的に基準年度を下回ることができた。 紙の使用が少なくなったことで機密書類が減ったので今後も継続していく。

環境経営方針 排水量削減

環境経営目標	環境経営目標の達成手段
水道水の削減 ・基準量を前期使用量として監視を行う	<ul style="list-style-type: none"> <li>・器具の洗浄等の時は、まめに水道を止める</li> <li>・冷却水を再利用し器具洗浄水として利用する</li> <li>・トイレ、洗面所、給湯室の節水</li> <li>・定期的に節水についての注意を促す(朝礼時)</li> </ul>
実施責任者 《技術部 環境分析課》堀	

		上半期合計	下半期合計	累計
38期 月別使用量	m <sup>3</sup>	513	492	1005
基準年度使用量	m <sup>3</sup>	475	470	945

定期的な確認・評価・是正	
達成状況・是正策(実施責任者)	評価・指示(環境管理責任者・代表者)
総 朝礼で節水の声掛けをしたが、業務上水を使用することが多く中々削減できず。 合 ただ、当社の売上もそれに比例するように増加したので、単純に問題とは言い切れない。	大きく基準使用量を超えてなかったため、工夫次第で下回ることができると思う。 当社では排水量削減が一番の課題だと思う。

環境経営方針:化学物質削減

環境経営目標	環境経営目標の達成手段
化学物質の削減 ・基準量を前期使用量として監視を行う	<ul style="list-style-type: none"> <li>・測定のやり直しをなくし、使用量を必要最低限にする</li> <li>・適切な使用管理を徹底する</li> <li>・試薬の在庫管理を通して適切な使用を心掛ける</li> <li>・PRTR制度対象物質:アセトニトリル</li> </ul>
実施責任者 《技術部 環境分析課》堀	

		上半期合計	下半期合計	累計
38期 月別使用量	kg	6	12	18
基準年度 月別使用量	kg	6	18	24

定期的な確認・評価・是正	
達成状況・是正策(実施責任者)	評価・指示(環境管理責任者・代表者)
総 シックハウスの検体が増え、それに伴い使用量が増加した。	・保管方法・購入方法を含めて、検体が増えても使用量が微増になるような改善に取り組む。

環境経営方針 高品質な総合コンサルタントを御提案・環境の保全について意識向上を図る

環境経営目標	環境経営目標の達成手段
生産性向上の為の改善 基準年度(第37期)実績 ・新イオンクロ分析機器の購入 ・各種講習会の出席 第38期目標 ・長年培ってきたノウハウと最先端機器を駆使し 高品質な総合コンサルタントを御提案する ・社員の知識力を上げる事により 他社との差別化によるシェアの拡大 ・環境適正製品の購入を心掛ける ・社内環境イベントの実施 ・HPの改善	・高い精度のアピール(技術部との連携で、価値のある商品を提供する) ・担当者の技術向上、力量の向上の為、各種講習会(コロナ禍なのでリモート等)に出席する。 ・近年に新規導入した機器の導入成果を上げる(ICP-MS、オートクレーブ、自動BOD計等) ・RoHS指令対応商品の購入を心掛ける ・社内環境イベントとして、 会社周辺の清掃を年2回実施 4月、9月(会社周辺のゴミ拾い、草取り、自販機のゴミの整頓等) ・HPの改善 ・KGKレポートシステムの活用
	実施責任者 《総務部 総務課》 畔上
定期的な確認・評価・是正	
達成状況・是正策(実施責任者)	評価・指示(環境管理責任者・代表者)
総 合 HPの改善をし、より多くの方に閲覧して貰える様にした。 自動分析計の導入により、作業効率のアップに繋がった。 社内環境イベントとして会社周辺のゴミ拾い、草取り等を実施した。	講習会に参加出来たのも良かった。 新規導入した機械の導入成果を上げる様にする。(機械を使いこなす知識の習得をする) 社内環境イベントを実施したのは良かった。

・環境関連法規への違反、訴訟等の有無

環境関連法規への違反はありません。なお、関係当局より違反等の指摘はありません。

水質汚濁防止法	第38期9月現在はずべて遵守されています
フロン排出抑制法	第38期9月現在はずべて遵守されています
外部からの苦情等	第38期9月までありません

代表者による全体取組状況の評価及び見直しの結果

38期から評価方法の変更をしました。

電気・ガソリン・ガスを使用することで二酸化炭素と関連しているということで、合算値で評価をすることにしました。

過去のデータについても同じ方法で評価を行い、またグラフや表を作成することで二酸化炭素の排出量が見える化することができました。

二酸化炭素の排出量だけではなく、当社の売上金額を活用して原単位で数値化することで、売上に対してどのような変化があるのかも確認できるようにしました。

内容についてですが、38期の原単位は3.43でした。37期では3.59と38期は37期より低い結果となりました。

二酸化炭素総排出量の内訳ですが、電気・灯油・LPGについては増加。要因としては、分析機器の導入や冬の暖房器具の使用量によるものが大きく影響をしている。分析機器の導入によって電気の使用量は増加しているが、残業時間の削減に直結できており作業効率はアップ。

逆にガソリン・軽油については減少しておりました。

エコカー導入やエコドライブ・行動予定の効率化を図ったことで減少。年々減少しているところを見ると社員の意識が高くなっている。

排水量削減については、基準年度より高くなつてはおりますが、当社の業務的に売上が増加すると排出量も増加してしまう。

節水や冷却水の再利用などは実践していますが、さらなる工夫が課題。

39期でも売上が増加し、二酸化炭素総排出量が減少できるように社員一同意識をもって仕事に取り組んでいただきたい。

令和3年12月 28日

代表取締役社長 若林 恒雄

環境経営目標の達成への取り組みについて

- 分析室別棟(高断熱仕様)を増築し、自動化装置導入による業務の効率化  
(生産性の向上、業務時間の短縮)
- 最先端の成分測定機導入



★HSGCMS★



★自動BOD計★



★洗浄機★



★社内環境イベントの一環で会社周辺の清掃(年2回実施)